

令和4年度 事業報告

1 概況

公益社団法人敦賀法人会は、“税のオピニオンリーダー”として 企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するため、積極的に事業展開しました。

主たる活動については次の通りです。

- (1) 身近な税の広報誌『知らなくちゃ！税』を敦賀税務連絡協議会と共同発行し、敦賀税務署管内の敦賀市、美浜町、若狭町全戸に配布しました。
- (2) 税制改正に関する提言については、中小企業に相応しい税制の確立を目指し、税制委員会を中心に会員の意見を集約し、全法連を通じて関係諸機関に積極的な提言活動を行うとともに、地元国会議員ならびに地方自治体に対しても、提言活動を実施しました。
- (3) 青年部会会員・OBらが講師となり、敦賀税務署管内の小学6年生を対象に税金教室を開催しました。併せて、開催校にて税に関する小冊子を配布し、租税教育の推進に努めました。
- (4) 女性部会では税知識の普及をはかり、地域社会の健全な発展に資することを目的に小学5・6年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール・表彰式・入賞作品展示会」と恒例の「ファミリーコンサート」を開催しました。
- (5) 会報誌「ほうじんつるが」を年2回発行。税知識の向上をはじめ地元の歴史文化継承行事や話題を取り入れ、地域密着型会報誌としての編集に努めました。ホームページでは、法人会事業、活動報告、福利厚生制度等の広報に努めました。
- (6) 税務・税制等研修活動については、新型コロナウイルス感染拡大により、年3回の開催となりました。また、役員対象に年2回、敦賀税務署長らが講師となり、タックスセミナーを開催しました。
- (7) 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及及び添付書類を含めた電子化・期限内納付の推進、電子帳簿保存法・インボイス制度・マイナンバーカードの取得と利活用の周知広報、キャッシュレス納付の普及拡大、電子納税証明書・自主点検チェックシートの利用促進等に努めました。
- (8) 経営者大型保障制度をはじめとする会員のための福利厚生制度については、厚生委員会が中心となり推進運動に努めました。また、厚生事業の一環として、会員の健康管理を支援するため、人間ドックの会員料金割引制度と併せて、PET健診受診料の一部助成金制度を継続して実施しました。

2 組織関係

会員数	R4.4.1 現在	R5.3.31 現在
	親会/正会員	913 社
親会/賛助会員	0 件	4 件
青年部会	25 名	26 名
女性部会	45 名	45 名

3 研修関係

(1) 研修会関係

◇電子帳簿保存法改正実践セミナー

令和4年4月21日 敦賀市福祉総合センター・あいあいプラザ 24名

富士フイルムB I 福井株式会社 坂本章博氏・桑野雄輝氏

◇役員Taxセミナー

令和4年4月26日 ニューサンピア敦賀 36名

インボイス制度について

敦賀税務署 法人課税部門統括国税調査官 田中昭博氏

◇第12回定時総会 記念講演会

令和4年6月3日 ニューサンピア敦賀 86名

ニュータイプの時代

独立研究者、作家、パブリックスピーカー ライプニッツ代表 山口 周氏

◇第1回税務税制研修会

令和4年8月5日 ニューサンピア敦賀 18名

キャッシュ・フロー計算書～基本から分析活用について学ぶ～

北陸税理士会敦賀支部 税理士・公認会計士 木野仁彦氏

◇第2回税務税制研修会

令和4年9月27日 ニューサンピア敦賀 46名

電子帳簿保存法 対応等の解説

北陸税理士会敦賀支部 税理士 林 智勇氏

◇税を考える週間 記念講演会

令和4年11月16日 ニューサンピア敦賀 60名

人生100年時代の働き方～ウェルビーイングの視点から～

予防医学研究者・医学博士 石川善樹氏

◇第3回税務税制研修会

令和4年12月9日 ニューサンピア敦賀 44名

消費税インボイス制度と具体的な対応

北陸税理士会敦賀支部 税理士 藪原孝夫氏

◇新春役員セミナー

令和5年1月18日 ニューサンピア敦賀 36名

税務行政の現状と課題

敦賀税務署長 木下康慈氏

◇インターネットセミナー「オンデマンドサービス」

令和4年4月～令和5年3月（通年） 年間ログイン数 725回／アクセス数 4,245回

◇第4回税務税制研修会 コロナにより未実施

(2) その他の研修

◇第38回法人会全国大会「千葉大会」

令和4年10月13日 幕張メッセ幕張イベントホール 1名

記念講演会「女性がテレビで働くということ」

ニュースキャスター、ジャーナリスト 安藤優子氏

- イ 医療、介護、年金、雇用、子育て等のあり方を見直し、社会情勢の変化に対応した制度の実現と、みんなで支え合う取り組みが必要である。
- ロ 社会保障の充実・安定化及び効率化、財政健全化の安定財源確保のためには、何よりも歳出面での厳格化が喫緊の課題である。
- ハ 少子高齢化や人口減少傾向のなか、持続的な社会保障制度の確立のための財政健全化は、増収と同時に支出の抑制が必要であり、公平な税負担の実現と、行政改革により更なる無駄の削減を一層進める必要がある。
- ニ 少子高齢化対策として、若年世代に対して未来への投資（対策）は絶対不可欠である。
- ホ コロナ給付金に関して、その支給には厳正な対応及び制度の期限設定が必要である。

(2) 行財政改革の徹底

- イ 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。
- ロ 国・地方公務員定数を削減し、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- ハ 公益法人、独立行政法人に対する補助金は、真に必要なものだけに限定すること。
- ニ 国と地方の二重行政を極力排除し、経費の効率使用に努めること。
- ホ 民間でできるものは極力民間にまかせ、積極的な民間活力導入を行って、国・地方自治体のスリム化を図ること。
- へ 課税標準を同じくする法人税、所得税、事業税、都道府県民税、市区町村税の申告・納税を一本化し、徴税コストの削減と納税者の利便性の向上を図ること。
- ト 所得再配分の観点から所得税、法人税の見直しが必要。給与が上昇しても可処分所得が増えないので、内需拡大となる政策を図ること。
- チ 行政委員会の委員手当は日当制とし非課税とすること。
- リ 持続可能な社会づくりに適合した税体系を確立すること。

3 経済

(1) 中小企業対策

- イ 起業の促進、雇用の拡大、後継者の確保等活性化のための税の優遇は必要であるので抜本的な施策を講ずること。
- ロ 必要な公共事業（インフラの整備等）は凍結せず行うこと。
- ハ AI 社会到来の中、それに対応する企業の人材育成に係る税制優遇策を創設すること。
- ニ 新型コロナ影響による経済の落ち込みに対する税制の猶予策、収束後の全方位の税率軽減や助成金拡充など複合政策の速やかな実践。

4 国と地方

(1) 地域間格差・地方創生

- イ 都会と地方の所得格差は著しいものがあり、地場産業を振興させる税の優遇措置を図ること。
- ロ 東京一極集中の是正。
- ハ 交通体系の更なる整備は、企業のコスト削減となり地方活性化につながる。

5 国税・地方税

(1) 法人税

- イ 国際競争力強化のため、また企業の海外転出防止のために法人税の実効税率（特に地方法人二税（法人住民税・法人事業税））のさらなる引き下げを求める。
- ロ 法人税実効税率の引き下げに見合う財源確保については、税制の公平性と透明性の観点か

ら、租税特別措置法を見直すべきである。しかしながら課税ベース拡大にあたる当該見直しは慎重にすること。

- ハ 中小企業の軽減税率適用所得金額を引き上げること。
- ニ 退職給与引当金は将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入れについて損金算入を認めること。
- ホ 電話加入権を減価償却資産に変更し、損金算入を認めること。
- ヘ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入額の上限を撤廃すること。
- ト 中小企業を持っているモノづくりの良さ（技術）を活性化させる税制制度の創設を望む。
- チ 宗教法人への課税強化、政治団体の優遇見直し。
- リ 飲食業等サービス業の体力改善策として、交際費課税を緩和すること。
- ヌ 繰越欠損金の控除限度額の撤廃、繰越期間を無期限とすること。

(2) 個人所得税

- イ 生命保険料控除のうち個人年金保険料と介護年金保険料は全額控除対象とすること。
- ロ 所得控除全般が複雑なため整理・合理化を図り簡潔にすること。
- ハ 少子高齢化・人口減少の中で、今後も持続可能な社会を実現していくためには、一方で働き方改革、もう一方で働き盛りや子育て世代、若い世代の税負担を軽減するといった対策や、各種控除等の見直しをより一層進めること。

(3) 資産課税

- イ 若年世代に資産を早期に移転可能な税制を構築すること。
- ロ 非上場株式（取引相場のない株式）の評価については、実情に即した評価方法・評価額とすること。また、当該株式に係る納税猶予制度については、更なる円滑な事業承継を行うためにその制限を緩和すべきである。
- ハ 事業承継において、事業用資産、株式等は他の一般資産と切り離し、事業用資産、株式等への課税を軽減する税制を創設すること。
- ニ 事業承継税制の制度改正が行われたものの、依然として複雑であり、より明確に分かりやすく示すこと。
- ホ 相続税の事前申告制度を創設すること。
- ヘ 申告業務の複雑化のため、相続税の申告期限を延長すること。

(4) 消費税

- イ 増税後は経済・消費の落ち込み、新型コロナの影響も重なっており、期間限定した全品目に軽減税率を適用すること。
- ロ 社会保障制度の充実策で増税は評価できるが、軽減税率は廃止して単一税率にすること。
- ハ 適格請求書保存方式は種々の問題があり導入では再検討すること。
- ニ インボイス制度導入後においても、免税事業者からの仕入れ税額控除は従来どおりとすること。
- ホ 消費意欲を刺激させるため、これ以上の税率引上げは見送り単一税率とすること。

(5) 印紙税

- イ 現在の経済取引は、事務処理の機械化、取引形態の変化により作成される文書の形式・内容が変化し電子決済等でペーパーレス化している。文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。

(6) 地方税

- イ エコカー減税（自動車取得税等）については、種々の要件を廃して完全実施とすること。

- ロ 固定資産評価額（課税標準額）については、取引されている市場価格等の実勢価額で評価すること。また、特に建物については、経年により減価するので実態に即した評価額とすること。
- ハ 空家等対策の推進に関する特別措置法により、固定資産税の増加、さらには住宅解体費用の捻出等といった問題が懸念される。他に効果的措置がないか検討すべきである。
- ニ 事業用固定資産の税額減免。

6 原発対策・震災復興

- イ 原子力発電所立地地域では原発関連産業に依存している割合が高いため、再稼働できないときは税制面において何らかの支援措置を講ずること。
 - (イ) 地域企業の設備投資資産に係る固定資産税の軽減措置。
 - (ロ) 原発関連技術力の流出防止（人材確保等）のため助成金制度の設置。
- ロ 地域社会からの要請で再稼働する場合は、安全面において誰もが納得できる対策等を講じ周知徹底を図ること。
- ハ 大規模災害からの復興対策において、農林業と比して商工業への対策が見劣りするので改善すること。

7 その他

(1) 租税教育

- イ 小中高校生に対する正しい税についての教育は重要であり、租税教育を行うことについて民間団体を大いに活用すべきである。
- ロ 学校教育において、税に関する作文・ポスター作り・討論会等を取り入れて、租税の必要性を育むため義務化とすべきである。
- ハ 地方の教育環境の充実を図るための優遇税制を設けること。

(2) 環境税の創設

- イ 自然災害準備金として税金の用途は地球温暖化による自然災害の復興に充てる。

(3) その他

- イ 地域承継策として、若人が地域に残った場合に何らかの優遇税制を創設すること。
- ロ キャリア税（中年独身者税）の創設。

(2) その他の税制活動

全国大会で採択された「令和5年度税制改正要望事項」を以下の要望先へ提出しました。

(令和4年11月11日)

要望先	衆議院議員	高木 毅 氏
	敦賀市長	淵上隆信 氏
	敦賀市議会議長	福谷正人 氏
	美浜町長	戸嶋秀樹 氏
	美浜町議会議長	山口和治 氏
	若狭町長	渡辺英朗 氏
	若狭町議会議長	今井富雄 氏
実施者	敦賀法人会 会長	家高伊知郎氏
	副会長	小森英雄 氏
	税制委員長	谷口清治 氏

5 社会貢献関係

(1) 税を考える週間行事

◇令和5年度税制改正要望書の提出（詳細は前記記載）

令和4年11月11日 敦賀市・美浜町・若狭町

◇税を考える週間 記念講演会

令和4年11月16日 ニューサンピア敦賀 60名

人生100年時代の働き方～ウェルビーイングの視点から～

予防医学研究者・医学博士 石川善樹氏

◇税を考える週間 ファミリーコンサート

令和4年12月6日 プラザ萬象小ホール 123名

第1部) ハープ&二胡の奏 第2部) 懐メロ・名曲の奏

ハープ奏者 佐々木美香/二胡・ギター奏者 小林寛明/歌・三線 小林珊瑚

◇税に関する絵はがきコンクール 入賞作品展示会（巡回）

令和4年10月5日～令和5年5月ごろ

- ・敦賀市内全小学校 11校
- ・敦賀市立図書館 2階
- ・敦賀駅交流施設オルパーク 1階
- ・税を考える週間 記念講演会会場（ニューサンピア敦賀）
- ・ファミリーコンサート開催会場（プラザ萬象）
- ・北陸銀行敦賀支店
- ・福井銀行敦賀支店
- ・福邦銀行敦賀支店
- ・敦賀信用金庫本店、各支店
- ・敦賀税務署 4階確定申告会場
- ・敦賀市役所 1階ロビー・確定申告会場

(2) 税の啓発活動

◇（青年部会）税金教室にて冊子配布

令和4年5月27日～令和4年11月22日 敦賀税務署管内小学校 13校・516冊

「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフロントとけんたくん」

「おじいさんの赤いつぼ」

(3) 税金教室の開催 令和4年5月27日～令和4年11月22日

開催日	開催校	6年生児童数	講師数	担当講師
5/27	敦賀市立 角鹿小学校	40	1	品川 諭
6/10	美浜町立 美浜東小学校	20	1	篠原 秀和
6/13	敦賀市立 杵見小学校	16	1	竹野 耕平
6/14	若狭町立 気山小学校	11	1	品川 諭
6/15	美浜町立 美浜中央小学校	17	1	谷口 直利
6/16	若狭町立 鳥羽小学校	17	1	谷口 直利
6/17	敦賀市立 松原小学校	77	1	中村 武史
6/21	若狭町立 瓜生小学校	20	1	岡本 弥市

6/22	敦賀市立 中央小学校	81	3	谷口清治ほか
6/29	敦賀市立 敦賀西小学校	45	1	中村 武史
7/15	敦賀市立 中郷小学校	65	1	岡本 弥市
11/15	敦賀市立 栗野小学校	83	3	谷口清治ほか
11/22	若狭町立 三方小学校	24	1	谷口 直利

(4) その他

- ◇ (敦賀税務連絡協議会) 租税教育用副教材贈呈式
小学生「税って何に使われているの?わたしたちの暮らしを支える税」880 枚
令和4年11月22日 若狭町立三方小学校ほか、各税金教室にて配布
中学生「わたしたちの生活と税 わたしたちの暮らしを支える税」920 枚
敦賀税務署管内 全中学校・各税金教室ほかにて配布
- ◇ (全国納税貯蓄組合連合会) 税についての作品事業後援
作文の部「敦賀法人会長賞」2点

6 広報関係

(1) 広報誌の発行・配布

- ◇ 会報誌「ほうじんつるが」 No.91 (令和4年8月発行) 1,100部
No.92 (令和5年1月発行) 1,100部
- ◇ 全法連広報誌「ほうじん」 No.716 (令和4年4月配布) 1,100部
No.717 (令和4年7月配布) 1,200部
No.718 (令和4年10月配布) 1,100部
No.719 (令和5年1月配布) 1,100部

(2) ホームページによる広報活動

- ◇ 各種研修会等のお知らせ、活動報告、会報誌のバックナンバー、税に関する情報等の掲載
- ◇ 入会申込書、各種研修会申込書、PET 健診受診の用紙請求書等のダウンロード

(3) その他の広報活動

- ◇ 税の情報誌「知らなくちゃ!税」第36号共同発行(敦賀税務連絡協議会共催)
令和5年1月 37,450部

7 厚生関係

(1) 厚生事業

- ◇ 会員ふれあい研修 コロナにより未実施
- ◇ 新年役員研修会 コロナにより未実施

(2) 福利事業

- ◇ PET 健診受診料の一部助成 19名
- ◇ 人間ドック (PET・脳ドック健診) 料金割引制度の周知及び適用
連携先 福井県済生会病院・福井大学医学部附属病院

(3) 福利厚生制度加入状況

(令和5年3月末日現在)

	加入社数	加入率	取扱会社
経営者大型保障総合制度（役員企業）	41 社	100.0 %	大同生命・A I G
経営者大型保障総合制度（会員企業）	277 社	30.3 %	大同生命・A I G
ビジネスガード	136 社	15.0 %	A I G
がん保険制度	118 社	13.0 %	アフラック

8 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会の活動

◇税金教室の開催（詳細は前述記載）

令和4年5月27日～令和4年11月22日 敦賀税務署管内小学校13校／516名

◇会員増強交流会

令和4年6月17日 海辺の宿 長兵衛 17名

◇県青連 令和4年度研修会（主管：南越法人会青年部会）

令和4年10月17日 武生商工会館 3名

オリンピックで活かされたチームマネジメント

元東京オリンピック バレーボール男子日本代表監督 中垣内祐一氏

◇令和4年度研修会

令和4年11月9日 プラザ萬象 11名

嶺南企業による新たな挑戦

(株)日盛興産 代表取締役 日高規晃氏（小浜法人会青年部会部会長）

◇第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会

令和4年11月24・25日 沖縄市武道館、沖縄アリーナ他 6名

◇第2回北陸地区青年の集い「石川大会」

令和5年1月31日 ANAクラウンプラザホテル金沢 4名

大会式典 租税教育活動プレゼンテーション発表・健康経営大賞 事例発表

(2) 女性部会の活動

◇第16回「法人会全国女性フォーラム」静岡大会

令和4年4月14日 ツインメッセ静岡 参加自粛

◇第12回 税に関する絵はがきコンクール

公募期間 令和4年7月～令和4年8月31日

応募総数 敦賀市内小学校11校の5・6年生／1070点

審査会 令和4年9月13日 敦賀商工会館2階会議室

審査委員長 新世紀美術作家協会会員 谷口さやか氏

審査員 敦賀税務署長 木下康慈氏

敦賀税務署法人課税部門統括国税調査官 小野 修氏

敦賀法人会会長、女性部会役員ほか6名／合計9名

入賞者数 最優秀賞、敦賀税務署長賞ほか 合計29点

学校賞 松原小学校

表彰式（上位入賞者）

令和4年10月14日 敦賀市立栗野南小学校（最優秀賞ほか）

令和4年10月14日 敦賀市立中央小学校（敦賀税務署長賞ほか）

入賞作品展示会 令和4年10月～令和5年5月

敦賀市内各所・全小学校巡回

◇県女連 令和4年度研修会（主管：坂井法人会女性部会）

令和4年10月4日 たかむく古城ホール 14名

秋の音楽散歩 高浜和英トリオ・コンサート

Piano&Vocal 高浜和英・Bass 今井雪央・Drums TAK

◇税を考える週間 ファミリーコンサート

令和4年12月6日 プラザ萬象小ホール 123名

第1部) ハープ&二胡の奏 第2部) 懐メロ・名曲の奏

ハープ奏者 佐々木美香／二胡・ギター奏者 小林寛明／歌・三線 小林珊瑚

◇新春研修会

令和5年2月2日 ニューサンピア敦賀 24名

たった10秒止まるだけ！一生歩ける体をつくる10秒ポーズ健康法

(株)スタジオユウ 代表取締役、理学療法士 福田裕子氏

新春セミナー 税務行政の現状と課題 21名

敦賀税務署長 木下康慈氏

9 諸会議関係

(1) 定時総会

6/3 第12回定時総会 ニューサンピア敦賀 委任状提出者含む 602社

(2) 正副会長会議等

2/8 正副会長会議 法人会事務所 5名

3/23 正副会長委員長部会長会議 蓬萊客館あみや 15名

(3) 役員会

4/26 4月度役員会 ニューサンピア敦賀 36名

7/22 7月度役員会 蓬萊客館あみや 40名

11/16 11月度役員会 ニューサンピア敦賀 34名

1/18 1月度役員会 ニューサンピア敦賀 36名

3/29 3月度役員会 ニューサンピア敦賀 33名

(4) 委員会・部会

(委員会) 7/22 総務・組織・税制・広報・研修・厚生委員会
蓬萊客館あみや 35名

9/16 第2回組織・厚生委員会 合同委員会
港ダイニングしおそう 19名

11/16 第3回組織・厚生委員会 合同委員会
ニューサンピア敦賀 14名

(青年部会) 4/14 4月度役員会 敦賀商工会館 10名

	7/6	7 月度役員会	敦賀商工会館	8 名
	2/28	2 月度役員会	敦賀商工会館	10 名
(女性部会)	7/8	7 月度役員会	ニューサンピア敦賀	7 名
(5) 監査等				
	4/19	令和3年度 会計監査	法人会事務所	3 名
(6) その他の会議等				
(全法連)	4/14	第16回全国女性フォーラム静岡大会	静岡	(参加自粛)
	7/12	第1回広報委員会	東京	1 名
	9/9	第1回財務委員会	東京	1 名
	10/13	第38回法人会全国大会千葉大会	千葉	1 名
	11/24.25	第36回全国青年の集い沖縄大会	沖縄	6 名
	12/12	第2回財務委員会	東京	1 名
	2/14	令和5年税制セミナー	東京	1 名
		〃	※ライブ配信	1 名
	2/20	第2回広報委員会	東京	1 名
	3/3	第38回事務局セミナー	※ライブ配信	2 名
	3/17	第3回財務委員会	東京	1 名
(北法連)	6/8	第43回通常役員総会	金沢	3 名
	12/14	役職員研修会議	金沢	3 名
(北青連)	7/21	北陸地区青連協連絡会議	金沢	1 名
	1/31	北陸地区青連協部会長サミット	金沢	(出席自粛)
	1/31	第2回北陸地区青年の集い石川大会	金沢	4 名
(県法連)	5/13	正副会長会議	福井	2 名
		決算理事会	福井	3 名
		〃	※リモート	3 名
	6/7	第10回定時総会	福井	6 名
	6/23	事務局職員会議	福井	1 名
	9/26	事務局職員会議	小浜	2 名
			8/26 より延期開催(大雨災害)	
	12/13	理事会	福井	6 名
	12/20	事務局職員会議	坂井	2 名
	3/23	厚生委員会	福井	1 名
		予算理事会	福井	5 名
(県青連)	6/23	令和4年度定時連絡協議会(総会)	福井	3 名
	10/5	南越法人会青年部会40周年記念式典	越前	1 名
	10/17	正副会長会議	越前	1 名
	1/17	全国青年の集い福井大会準備委員会	福井	2 名
	3/7	全国青年の集い福井大会第1回実行委員会	福井	3 名
(県女連)	6/23	令和4年度定時連絡協議会(総会)	福井	3 名
	2/14	正副会長会議・絵はがきコンクール審査会	福井	2 名
(税連協)	4/26	正副会長会議	敦賀税務署	2 名
	5/26	第25回定期総会	敦賀税務署	4 名

10/21	税を考える週間行事打合せ会	敦賀税務署	1名
	租税教育に関する意見交換会		2名
11/11～17	税を考える週間 税に関する作品展	敦賀駅オルパーク	
1/16	正副会長会議	敦賀税務署	2名
(税理士会) 6/28	北陸税理士会敦賀支部第42回定期総会		※規模縮小開催につき不参加
(敦賀青色申告会) 6/29	評議員会(総会)		※規模縮小開催につき不参加
(敦賀税務署) 5/30・6/14・6/23・9/28・10/26・11/30・12/21・1/12・1/13	インボイス制度説明会	敦賀税務署	